

(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	39,925,388	6,709,799	-	46,635,187	2,839,178	2,326,780	43,796,009	
建物	1,978,720	-	-	1,978,720	369,525	295,620	1,609,195	
車両運搬具	16,652,460	50,514,223	-	67,166,683	7,644,955	5,772,462	59,521,728	
工具器具備品	58,556,568	57,224,022	-	115,780,590	10,853,658	8,394,862	104,926,932	
計	268,515,626	-	605,681	267,909,945	12,274,416	8,208,154	255,635,529	
有形固定資産 (償却費損益外)	1,775,845	-	-	1,775,845	69,516	46,344	1,706,329	
構築物	1,609,091	-	-	1,609,091	723,366	482,244	885,725	
機械及び装置	5,169,088	-	393,743	4,775,345	1,525,644	1,076,156	3,249,701	
車両運搬具	7,594,764	-	-	7,594,764	640,746	427,164	6,954,018	
工具器具備品	284,604,414	-	999,424	283,604,990	15,233,688	10,240,062	268,431,302	
計	250,753,479	-	31,919,199	218,834,280	-	-	218,834,280	
非償却資産	250,753,479	-	31,919,199	218,834,280	-	-	218,834,280	
建物	308,441,014	6,709,799	605,681	314,545,132	15,113,594	10,534,934	299,431,538	
構築物	1,775,845	-	-	1,775,845	69,516	46,344	1,706,329	
機械及び装置	1,609,091	-	-	1,609,091	723,366	482,244	885,725	
車両運搬具	7,147,808	-	393,743	6,754,065	1,895,169	1,371,776	4,858,896	
工具器具備品	24,247,224	50,514,223	-	74,761,447	8,285,701	6,199,626	66,475,746	
土地	250,753,479	-	31,919,199	218,834,280	-	-	218,834,280	
計	593,974,461	57,224,022	32,918,623	618,279,860	26,087,346	18,634,924	592,192,514	
無形固定資産	953,462	-	-	953,462	-	-	953,462	
電話加入権	953,462	-	-	953,462	-	-	953,462	
計	250,498,331	121,322,262	223,119,729	148,700,864	-	-	148,700,864	
投資その他の資産	-	300,000,000	-	300,000,000	-	-	300,000,000	
預託金	-	300,000,000	-	300,000,000	-	-	300,000,000	
計	250,498,331	421,322,262	223,119,729	448,700,864	-	-	448,700,864	

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造振替	その他	払出振替	その他		
貯蔵品	401,068	2,201,749	-	2,227,185	-	375,632	
計	401,068	2,201,749	-	2,227,185	-	375,632	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	1,544,550	1,544,550	-	1,544,550	1,544,550	-	
貸倒懸念債権	1,544,550	1,544,550	-	1,544,550	1,544,550	-	(注)
計	1,544,550	1,544,550	-	1,544,550	1,544,550	-	

(注) 貸倒引当金の算定方法は以下のとおりであります。
貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 法令に基づく引当金の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						資本金
資本剰余金	計	1,552,253,283	1,051,074,714	-	2,603,327,997	
	資本剰余金					
	運営費交付金	69,462	-	-	69,462	
	損益外除却差額	5,093,529	999,424	-	6,092,953	
	計	5,024,067	999,424	-	6,023,491	
	損益外減価償却累計額	5,196,738	10,240,062	203,112	15,233,688	
	差引計	10,220,805	11,239,486	203,112	21,257,179	

13. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	266,166,152	-	266,166,152	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	5,722,745,480	-	5,720,903,035	1,842,445	-	5,722,745,480	-
平成16年度	-	41,625,982,000	30,050,503,887	55,205,812	-	30,105,709,699	11,520,272,301
合計	5,722,745,480	41,625,982,000	35,771,406,922	57,048,257	-	35,828,455,179	11,520,272,301

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合計
一般助定	5,720,903,035	30,050,503,887	35,771,406,922
合計	5,720,903,035	30,050,503,887	35,771,406,922

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮助定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
資源有効利用促進等資金利子補給金	2,080,507	-	-	-	-	2,080,507	
研究協力事業費補助金	1,536,644,692	-	-	-	-	1,536,644,692	
中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	957,225,996	-	-	-	-	957,225,996	
中小企業技術基盤強化推進事業費補助金	136,565,527	-	-	-	-	136,565,527	
計	2,632,516,722	-	-	-	-	2,632,516,722	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,104)	(-)	(-)	(-)
	30,998	-	3,004	-
職員	(6,341)	(-)	(-)	(-)
	1,126,123	-	49,947	-
合計	(7,445)	(-)	(-)	(-)
	1,157,121	-	52,952	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、助定別付属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) 上記役員の外数は非常勤職員の支給額です。

上記職員の外数は非常勤職員の支給額です。

中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には法定福利費、福利厚生費 135,995千円及び派遣職員費 84,477千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。

18. その他主要な資産負債の明細

該当事項はありません。